

## 愛媛県東部エリア

### (1) 事業概要

地方自治体：愛媛県

課題：「インテリジェント機能材料等の創製と利用」

中核機関：財団法人 東予産業創造センター

核となる研究機関：新居浜工業高等専門学校、愛媛県紙産業研究センター

概要：愛媛県東部エリアは工業出荷額において愛媛県の5割、四国全体に於いても約2割を占める四国最大の工業集積地である。このエリアは、金属・化学・一般機械・電気機械等の大手企業を中核とした素材型・加工組立型産業が集積する新居浜市・西条市圏域と、製紙業から紙加工業にいたる紙産業の集積に特化している四国中央市圏域からなる。

本事業では、この多様性を有した地域特性のある産業界のニーズと学・官の持つ技術シーズをマッチさせ、地域産業の活性化に寄与するべく、主として産学官の連携基盤整備の観点から研究開発事業を推進する。即ち、地域企業との連携促進・交流を強化すべく、産学官共同研究事業として、「高度センシング機能を有するインテリジェント機能紙開発」を愛媛県紙産業研究センターと新居浜高専で実施するとともに、研究交流事業として、各種研究交流会・ニーズ/シーズマッチングのための可能性試験を実施する。

### (2) 評価

本地域は、「次世代紙産業」のミニクラスター形成を目指して、新居浜工業高等専門学校及び県紙産業研究センターを中核に、共同研究や研究課題の探索を狙いにした可能性試験を実施した。産業界のニーズとはマッチし難い技術シーズも一部見受けられるものの、基礎技術の確立や試作品の作成などの成果が生じているなど、事業目標である産学官連携基盤の強化に一定の効果があったと評価できる。

研究開発基盤の構築については、高専、公設試を研究の中核とし、科学技術コーディネータ等による研究機関、企業訪問活動等により産学連携の土壌が醸成されてきたことがうかがえる。しかしながら、地域における研究開発基盤が必ずしも十分に整備されているとは言えないことも踏まえると、今後、自治体によるより積極的な支援も含めて、持続的な産学官の連携のための構想立案・実施が望まれる。

研究開発については、共同研究、可能性試験ともにいくつかのテーマについては、特許出願、商品化など具体的な実績があがっているが、それぞれの成果について、優位性、実現可能性を明確にする必要がある。

地域の取組については、新居浜高専リエゾンオフィスへの職員派遣による産学官連携のインターフェース機能の継続、「愛テクフォーラム」への協力支援、産学官交流会(にいほま5:30倶楽部)の継続など、産学官連携をより強化するものとして評価できる。

研究成果の多くは事業化に至るまでには時間がかかることを踏まえ、今後、事業化の可

能性が見えてきた成果を商品化するための残された課題を明確にして、次の自立的事業への展開に進むための具体的な研究開発プランを立案、実施することが必要である。

(3) 項目別評価結果

1. 目標達成度		3.4
2. 事業計画		3.4
3. 事業成果	(1) 連携基盤の構築	2.9
	(2) 研究開発の成果	3.1
4. 地域の取組	(1) これまでの取組	3.3
	(2) 持続性・自立性	2.4